

県教育委員会と県PTA連合会との懇談会報告

1 日 時 平成19年11月20日(火) 15:00～17:00

2 会 場 共用第3会議室(県庁4階)

3 参加者 県P連関係者 32人 県教委 12人

4 開 会

・ 山口県PTA連合会会長あいさつ

携帯メールによるいじめ、プロフィールサイト、学校裏サイトなど大人が知らないことが多く、親の研修が必要。また、携帯の必要性について県教育委員会、県P連と考えていきたい。

・ 山口県教育委員会教育長あいさつ

学力調査の報告で小6は全国平均のやや下、中3は、やや上と出ているが、ほぼ全国平均で大きな差はない。朝食は、かなり食べているが、14～15%は取っていない。今後、さらに詳しく結果を分析し、学力と生活リズム等の関連も調査していきたい。いじめ問題についても山口では2年前から、幅広く捉え早期対応を図っている。本年度の懇談会は、席の配置を変えて、より近づいた懇談会にしたい。



5 懇談会趣旨説明(県P連教育問題 磯崎委員長)

子どもたちの健全育成は、学校・家庭・地域社会における課題であり、課題解決のためにそれぞれが連携を深め安全安心に生活できるように努めたい。そして、私たち保護者ができることを考え、出てきた悩みや疑問を懇談会に持ってきました。和やかな有意義な会にしたいと思う。

6 懇談会(進行—県P連教育問題 永田副委員長)

(1) 職員の資質について

(義務教育課より)

・ 臨採の人数、複数年採用について

5月1日現在、小学校394人、中学校269人。

任期は2年間まで延長できる。学校の状況により、3年間となる場合もある。

・ アシスタントティーチャー(補助教員)の配置。

他に、児童生徒支援教員(学習指導や生徒指導)の配置。

また、理科支援員制度により県内約160学級に、大学生や元教員などを配置している。

(2) 校舎の耐震化に伴う予算、統廃合について

(教育政策課より)

耐震診断は全ての学校で終了している。山口県はこれまで、建て替えを中心に耐震化を図ってきたが、膨大な経費が必要なことから、国から補強を中心とした耐震化に移行するよう指導を受けており、市町の耐震化計画についても、そのように指導している。

統廃合に伴い、職員が減る場合、スムーズに学校生活が送れるように、子ども達をしっかりと見ていく先生を配置しなければならないと思っている。年齢等バランスのよ

い人事異動を考えていきたい。

(3) いじめ問題の現状と取組について

(学校安全・体育課より)

いじめの定義が変わったので、件数は増えているが、山口県では以前からいじめを幅広く捉えて、対応にあたっている。

現在、スクールカウンセラーは、臨床心理士等87名が相談にあたっている。また、「いじめ110番」については、全庁を上げた体制で24時間365日対応している。さらに、相談箱に投函もできる相談カードを全ての小・中児童生徒に配布し、相談体制の充実を図るとともに、的確な対応に資するための対応マニュアルを各学校に配布している。

各学校では面談、アンケートなども実施し、早期発見・早期対応に努めるとともに、未然防止の観点から道徳、人間関係づくり、体験学習など学校全体で取り組んでいる。

(4) ゆとり教育について

(義務教育課より)

いわゆる詰めこみ教育等の反省から、子どもたちに基礎・基本の徹底など、生きる力の育成を目指す。新たに導入された総合的な学習の時間を通して、環境、福祉などに教師、子どもが目をつけるようになり、また、外部の人材の力が学校に導入されるようになった。土曜日の活用については国の動向を見ていく。基本的な生活習慣の定着や家庭学習の取組を学校、家庭と一緒に考えていきたい。

(5) 養護教諭の複数配置について

(義務教育課、学校安全・体育課より)

保健室への登校は、それほど数字が増えてはいない。ただし、分母が減ってきているので、若干上がっている。養護教諭の資質の向上を図り、研修も重ねている。複数配置については、ベテランと若い先生を組み合わせるよう配慮している。

(6) その他の項目について

(学校安全・体育課より)

- ・児童・生徒数ベースでは、自校式（単独調理場）53%、センター方式（共同調理場）47%となっている。
- ・「おいしい給食」づくりのため、きめ細かい調理、切り方や盛りつけの工夫をしている。また、子ども達のリクエスト給食等、献立に変化をもたせている。
- ・学校栄養職員や栄養教諭が未配置校へ巡回指導をしている。未配置校での給食指導や材料調達等の業務は、校内で職員が分担し行っている。



懇談会のようす

7 閉 会

- ・ 県P連 副会長（名護谷副会長）